

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月8日

**【四半期会計期間】** 第90期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 川崎化成工業株式会社

**【英訳名】** Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山部俊一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

**【電話番号】** 044(246)7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部門長兼経営企画室長 河原文博

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部門 経理部長 小林伸彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	11,194	12,443	15,673
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	251	149	379
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(百万円)	114	179	265
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	116	37	257
純資産額	(百万円)	12,479	12,540	12,619
総資産額	(百万円)	19,341	18,863	19,933
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	2.97	4.64	6.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.5	66.5	63.3

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	0.04	1.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期及び第89期第3四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
また、第90期第3四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、震災及び原発事故の影響による深刻な状況が続く中、景気はサプライチェーンの立て直しが進み持ち直しの動きを見せたものの、復興の遅れや欧州債務危機等による海外景気の下振れと円高により、足下では悪化が懸念されております。

化学業界におきましても、震災や原発事故、タイの洪水被害の影響等により需要は停滞しており、加えて原料価格が高騰する厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループはお客様への製品の安定供給、既存製品及び新規製品の拡販、原料価格の高騰に対処した適正な価格水準の確保に取り組んでまいりました。しかしながら売上高の大部分を占める化学品事業において、震災及び原発事故の影響や夏季電力使用制限の影響等により多くの製品において減販、減産を余儀なくされました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は全体的に販売数量が減少したものの、原料価格の高騰に対処した製品価格の是正と第1四半期における震災関連需要による有機酸系誘導品の販売数量の増加により12,443百万円（前年同期比1,249百万円増収・11.2%増）と増収となりました。一方、損益面では販売数量の減少、設備稼働率の低下による固定費負担の増加及び一部原料価格の高騰の影響により営業損失は193百万円（前年同期は147百万円の営業利益）、経常損失は149百万円（前年同期は251百万円の経常利益）、四半期純損失は179百万円（前年同期は114百万円の四半期純利益）といずれも大幅な減益となりました。

これをセグメント別に見ますと次のとおりであります。

#### 化学品事業

##### ・有機酸製品

無水フタル酸は販売数量が減少した結果、原料価格の高騰に対処した製品価格の是正が進んだものの若干の減収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は生分解性樹脂向けの販売が増加し増収となりました。フマル酸は販売数量が増加し増収となりました。

・有機酸系誘導品

可塑剤は販売数量の増加並びに原料価格の高騰に対処した製品価格の是正により増収となりました。

マキシモール<sup>®</sup>は第1四半期において仮設住宅向けの販売数量が増加したため増収となりました。

・キノン系製品

パルプ蒸解助剤SAQ<sup>®</sup>は震災の影響により販売数量が減少し減収となりました。アントラキノンは震災の影響により減産となったため販売数量が減少し、加えて輸出においては円高の影響も受け減収となりました。ナフトキノンは製品価格の是正により増収となりました。脱硫触媒NQS<sup>®</sup>は、販売数量が増加し増収となりました。なお、農薬原体アセキノシルは、原発事故の影響により大幅な減収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は12,401百万円（前年同期比1,278百万円増収・11.5%増）、営業損失は199百万円（前年同期は142百万円の営業利益）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、業務受託量が減少したため売上高は42百万円（前年同期比28百万円減収・40.4%減）となりましたものの、固定費の圧縮に努めた結果、営業損失は0百万円（前年同期比2百万円の損失縮小）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,070百万円減少いたしました。

流動資産は、主に短期貸付金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ914百万円減少し、8,583百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価評価の減少により、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、10,280百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円減少いたしました。

流動負債は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ768百万円減少し、3,041百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金は増加しましたが、税制改正に伴う実効税率の見直しによって繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、3,282百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。

株主資本は、主に四半期純損失179百万円の計上及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、9,369百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主にその他有価証券評価差額金は減少しましたが、税制改正に伴う実効税率の見直しによって土地再評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、3,170百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は313百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,207,730	41,207,730		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		41,207,730		6,282		1,571

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,482,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,235,000	38,235	同上
単元未満株式	普通株式 490,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		38,235	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式255株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市川崎区 駅前本町12-1	2,482,000		2,482,000	6.02
計		2,482,000		2,482,000	6.02

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	292	205
受取手形及び売掛金	4,651	4,496
商品及び製品	886	1,404
仕掛品	444	133
原材料及び貯蔵品	509	458
短期貸付金	2,503	1,620
その他	209	264
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,497	8,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,735	1,746
機械装置及び運搬具（純額）	1,935	1,665
土地	5,862	5,862
その他（純額）	91	298
有形固定資産合計	9,624	9,571
無形固定資産	224	197
投資その他の資産	586	511
固定資産合計	10,436	10,280
資産合計	19,933	18,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,351	1,644
短期借入金	100	100
未払法人税等	13	15
賞与引当金	174	73
修繕引当金	74	46
災害損失引当金	31	5
その他	1,063	1,155
流動負債合計	3,809	3,041
固定負債		
リース債務	176	151
再評価に係る繰延税金負債	1,955	1,704
繰延税金負債	130	88
退職給付引当金	979	1,059
役員退職慰労引当金	45	59
資産除去債務	216	219
固定負債合計	3,503	3,282
負債合計	7,313	6,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,233	938
自己株式	399	399
株主資本合計	9,666	9,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	87
土地再評価差額金	2,831	3,082
その他の包括利益累計額合計	2,953	3,170
純資産合計	12,619	12,540
負債純資産合計	19,933	18,863

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,194	12,443
売上原価	9,431	11,047
売上総利益	1,762	1,396
販売費及び一般管理費	1,615	1,589
営業利益又は営業損失( )	147	193
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	19	14
業務受託料	46	-
固定資産賃貸料	32	29
その他	13	5
営業外収益合計	117	53
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	5	5
その他	6	3
営業外費用合計	13	9
経常利益又は経常損失( )	251	149
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	-
特別損失合計	82	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	168	152
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	51	24
法人税等合計	54	26
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	114	179
四半期純利益又は四半期純損失( )	114	179

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	114	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	34
土地再評価差額金	-	251
その他の包括利益合計	1	216
四半期包括利益	116	37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	37
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	11百万円	支払手形	1百万円
受取手形	11百万円				
支払手形	1百万円				
<p>2 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 24百万円</p>	<p>2 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 21百万円</p>				

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	585百万円	621百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,122	71	11,194		11,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高		79	79	79	
計	11,122	151	11,274	79	11,194
セグメント利益又はセグメント 損失( )	142	2	140	6	147

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額6百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等に

よるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,401	42	12,443		12,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	87	87	87	
計	12,401	130	12,531	87	12,443
セグメント損失( )	199	0	199	5	193

(注) 1. セグメント損失の調整額5百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )	2円97銭	4円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	114	179
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(百万円)	114	179
普通株式の期中平均株式数(株)	38,736,615	38,727,197

(注) 前第3四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。